

令和7年3月5日

狛江市議会議長

谷田部 一 之 様

総務文教常任委員会

委員長 しの 浩 司

(公印省略)

### 総務文教常任委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務について調査した結果を、次のように報告いたします。

#### 記

#### 1 調査事件名

「災害時に備えた共助のあり方」について

#### 2 調査の目的

総務文教常任委員会では、所管事務調査として「災害時に備えた共助体制の強化」を目的に、(1)町会自治会の取り組みについて (2)防災士について (3)アマチュア無線について と3つの調査研究を重ねた。

#### 3 調査の結果

##### (1) 町会自治会の取り組みについて

近年、激甚化、頻発する豪雨災害や、今後発生が危惧されている南海トラフ地震等の大規模災害に備え、自助・共助の役割の重要性が高まっている中、共助の一つとなる、避難所等の開設・運営においては高齢化の課題や、多様化・複雑化する避難者への対応等、様々な地域課題の解決を担う人材不足が危惧されている。

こうした課題に対し、狛江市においてどのような取り組みができるのかを考える上で、町会・自治会の取り組みの現状を調査することとし、今回はマンション防災に着目し、防災会の活動が活発であると評価のある「グランドメゾン狛江」様の防災会の取り組みについてお話をうかがうこととした。

「グランドメゾン狛江」は災害発生時でも住民が避難所に行くことなくマンション内で生活をする「東京とどまるマンション」に登録されている。自主防災組織「防災会」

が行う防災訓練を視察し、独自の取り組みについて説明をうけ、調査研究を行った。

防災会のメンバーは都心の企業に勤める現役世代が中心であるが、コミュニティ活動への参加意欲は極めて高く、住民の防災意識を高めるための広報ビデオの作成から、防災訓練の実務までマンション全体の安心安全を、力を合わせて組織的に実現しようとしている。

防災訓練を視察させていただいたが、実施後には改善点を見つけ、解決するためのアイデアを出し合っており、防災会活動への高いモチベーションを確認することができた。

今回行った視察では、発災後しばらくして始まる公助による物資供給が、マンション住民にどう届くのかを強く懸念されていることが理解できた。

グランドメゾンの、発災時に避難所に行かないようにする取り組みは、避難所の混乱を避けることにつながる。

今後、狛江市内において、大型マンションの建設が進むことを想定し、そうした大型マンションが東京とどまるマンションとして登録することで、更なる共助の取り組みが強化される。

さらに狛江市と周辺地域の避難所運営協議会、東京とどまるマンションの三者が連携を深めることで、懸案である避難所の混乱、公助による物資供給問題の解決に繋がるのではないかと考えた。

## ■提言

以下の通り提言する。

- 1 グランドメゾン狛江防災会の先進性を狛江市内の他のマンションに広げ、「東京とどまるマンション」への登録を促進すること。
- 2 東京とどまるマンションと狛江市の連携を強化すること。
- 3 市内各マンションで安否確認や備蓄の確保などできることから始められる取組を進めるため、狛江市独自の補助金制度を設け、非常用電源など必要な設備の設置支援すること。

## ■先進事例

- ①グランドメゾン狛江防災会（行政視察実施団体）

## (2) 防災士について

防災士とは「自助・共助・協働」を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのために十分な意識と一定の知識・技能を習得したことを「認定特定非営利活動法人日本防災士機構」が認証した「人」のことをいい、防災士には二つの役割がある。

平時においては防災意識の啓発や防災計画の立案にあたり、緊急時には避難所運営や救命活動において、それぞれが可能な範囲で救援・支援活動に取り組む。

このような防災士が狛江市内には現在約 100 名在籍し、こうした方々の人の資源を活かし、減災対策や災害発生時の行動においてどのような取組みが考えられるのか、調査を行うこととし、先進自治体である埼玉県戸田市（戸田市中学生防災士資格取得支援補助金）と、東京都豊島区（豊島区防災士資格取得助成制度）を視察した。

防災の担い手が高齢化すると共に、災害に対する専門知識を持ち合わせた市内在住の防災士資格取得者との連携体制が取れていない現状がある。

併せて避難所においても女性の視点を取り入れた取組みがさらに必要であるとともに、顔の見える地元の防災リーダー育成が課題である。

調査研究により、地域防災の担い手の高齢化による減少に対して、中学生・PTAなどの防災士取得は、新たな地域防災の担い手の確保につながり、自身と家族はもとより、地域の安心安全対策・防災の啓蒙活動に効果が期待できるのではないかと考えられた。

さらに、平時また緊急時における防災士の役割を強化することによって、減災対策や災害発生時に迅速かつ確な対応ができるものとする。

### ■提言

以下の通り提言する。

- 1 中学生やPTAなど地域コミュニティを対象とした、防災士取得支援補助制度を導入すること。
- 2 防災士の横のつながりや、地域とのつながりをつくるために防災士活動プログラム作成並びに実践活動の場を提供すること。
- 3 地域住民、学生、防災士などからなる女性の視点を反映するための取組みを推進すること。

### ■先進事例・先進自治体

- 1 埼玉県戸田市（行政視察実施自治体）
- 2 東京都豊島区（行政視察実施自治体）

### (3) アマチュア無線について

災害時には停電、もしくは携帯電話の使用集中による回線障害が発生する可能性が高く、情報の送受信が難しい状況に陥ることが考えられる。

そうした中、一般社団法人日本アマチュア無線連盟発行の「アマチュア局の非常通信マニュアル」に「その点、非常災害時に停電等の事態が発生しても、住民に関するきめ細かい情報伝達手段の機能を発揮することができるのが、アマチュア無線である。

アマチュア無線は、市町村の隅々での被災状況、負傷者の有無、避難所の状況、避難所で必要な物品の送付要請などの情報を災害対策本部に伝達することができる機能を有し、社会に貢献することができるものである」との表記もあり、また実際、昭和49年（1974年）の多摩川決壊時には、市において通信機器がほとんど使えない中、免許を持っている職員の方が現場の被害状況を市役所とアマチュア無線でやり取りをしていたと、元市職員の方からうかがったことから、アマチュア無線の可能性とその活用、連携についても研究することとした。

■調査を行ったが提言するに至らなかったため、調査内容を資料として添付する。

#### 4 調査の経過

##### ○ 委員会開催日（合計 15 回開催）

令和5年 6月 22日	所管事務調査事項を決定
令和5年 7月 25日	調査項目を決定、今後の調査に必要な資料の要求
令和5年 9月 14日	具体的調査項目の協議、資料に基づき市側より説明、質疑応答
令和5年 10月 30日	具体的調査項目の協議
令和5年 12月 11日	具体的調査項目の決定
令和6年 1月 24日	今後の調査に必要な資料の要求
令和6年 3月 6日	資料に基づき市側より説明、質疑応答
令和6年 4月 17日	現地調査を踏まえて質疑応答
令和6年 6月 12日	視察を踏まえて質疑応答
令和6年 7月 24日	調査報告書作成に向けての協議
令和6年 9月 11日	調査報告書作成に向けての協議
令和6年 10月 30日	調査報告書作成に向けての協議
令和6年 12月 11日	調査報告書作成に向けての協議
令和7年 1月 22日	調査報告書作成に向けての協議
令和7年 3月 5日	調査報告書決定

##### ○ 委員派遣

令和6年 3月 24日	グランドメゾン狛江に委員8人を派遣し調査
令和6年 5月 17日	埼玉県戸田市役所・東京都豊島区役所に委員8人を派遣し調査

## 【資料】

### アマチュア無線について

非常災害時に回線障害、停電等の発生を想定した場合、通信連絡手段を携帯電話、インターネットのみに頼るのは非常に危険なことと考える。

その点、非常災害時に停電等の事態が発生しても、住民に関するきめ細かい情報伝達手段の機能を発揮することができるのが「アマチュア無線」と考え、その可能性と活用、市内の防災訓練時にアマチュア無線がどれほど有効であるかの調査を、市内有志で行っている市民の方にお話を伺いながら、意見交換を行った。

また、既に運用している文京区からはアンケートに対して以下の回答をいただいた。

○災害時において電話回線等の通信回線が寸断された場合の非常通信手段として、無線が有効。災害情報の交換、伝達・報告を行えるようにするため、多くの自治体において、地元のアマチュア無線団体（多くが有志による愛好家団体）と災害時の応援協定を締結している。

- 1 大規模な災害が発生した際には、協定により必要に応じて、情報収集及び伝達の協力を要請することができ、的確な医療救護活動が期待できる。
- 2 平時においては、災害時の非常通信による情報収集等を迅速かつ的確に行うため、共同して訓練を実施することとしている。
- 3 文京区では「文京区アマチュア無線局災害非常通信連絡会」を組織し、「文京区アマチュア無線局災害非常通信連絡会規則」に則り運営し、定期的に訓練また情報交換が行われている。

### ■先進事例・調査協力者

- 1 東京都文京区（アンケート実施自治体）